

2027年3月期 第1四半期 決算補足説明会

株式会社エディオン

2026年8月5日

1. 2027年3月期 第1四半期 実績報告
2. 業績予想 および 出店計画
3. トピックス

1. 2027年3月期 第1四半期 実績報告

連結損益計算書(第1四半期)

百万円・%	2026年3月期 1Q			2027年3月期 1Q			
	売上比	実績	前年比	売上比	実績	前年比	前年増減
売上高		183,395	105.1		201,494	109.9	18,099
売上総利益	29.80	54,658	104.6	30.49	61,426	112.4	6,767
販売管理費	27.2	49,923	102.0	25.0	50,349	100.9	425
広告宣伝費・販売費	6.4	11,817	101.7	5.9	11,988	101.4	170
人件費	11.3	20,693	102.9	10.5	21,175	102.3	482
設備費・その他管理費	7.9	14,534	100.5	7.2	14,531	100.0	-2
減価償却費	1.6	2,878	105.0	1.3	2,653	92.2	-225
営業利益	2.6	4,734	141.6	5.5	11,077	234.0	6,342
営業外収益	0.2	416	90.9	0.2	394	94.7	-21
営業外費用	0.1	211	138.1	0.1	235	111.0	23
経常利益	2.7	4,938	135.4	5.6	11,236	227.5	6,297
特別利益	0.1	219	-	0.0	36	16.4	-183
特別損失	0.1	211	208.4	0.1	101	48.2	-109
税金等調整前四半期純利益	2.7	4,947	139.5	5.5	11,170	225.8	6,223
法人税等合計	1.0	1,765	142.9	1.8	3,563	201.8	1,798
非支配株主に帰属する 四半期純利益	-0.0	-21	-70.3	0.0	33	-159.5	54
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1.7	3,202	140.5	3.8	7,573	236.4	4,370

業績サマリ

売上高

・エアコン等が引き続き好調に推移するとともに、テレビの回復もあり、増収となりました
(既存店前年比 111.6%)
・インバウンドにおいては、前年比100.3%と概ね前年並みとなりました
・イーコマースにおいては、自社サイトが前年比110%と伸長しました

売上総利益

前年はゲーム機の新商品発売(6月)、Windows10サポート終了への盛り上がりによる影響から粗利率を押し下げていました。
今年度は、エアコンの伸長とともに白物家電の構成が高まり、ミックスで粗利率が改善しました

販売管理費

売上高の増加に伴う変動費の増加のほか、ベースアップや新店・改装等により販売管理費は増加しました
販売管理費率については、2.2ポイント改善しました

営業外費用

金利上昇に伴う支払利息の増加 +17百万円

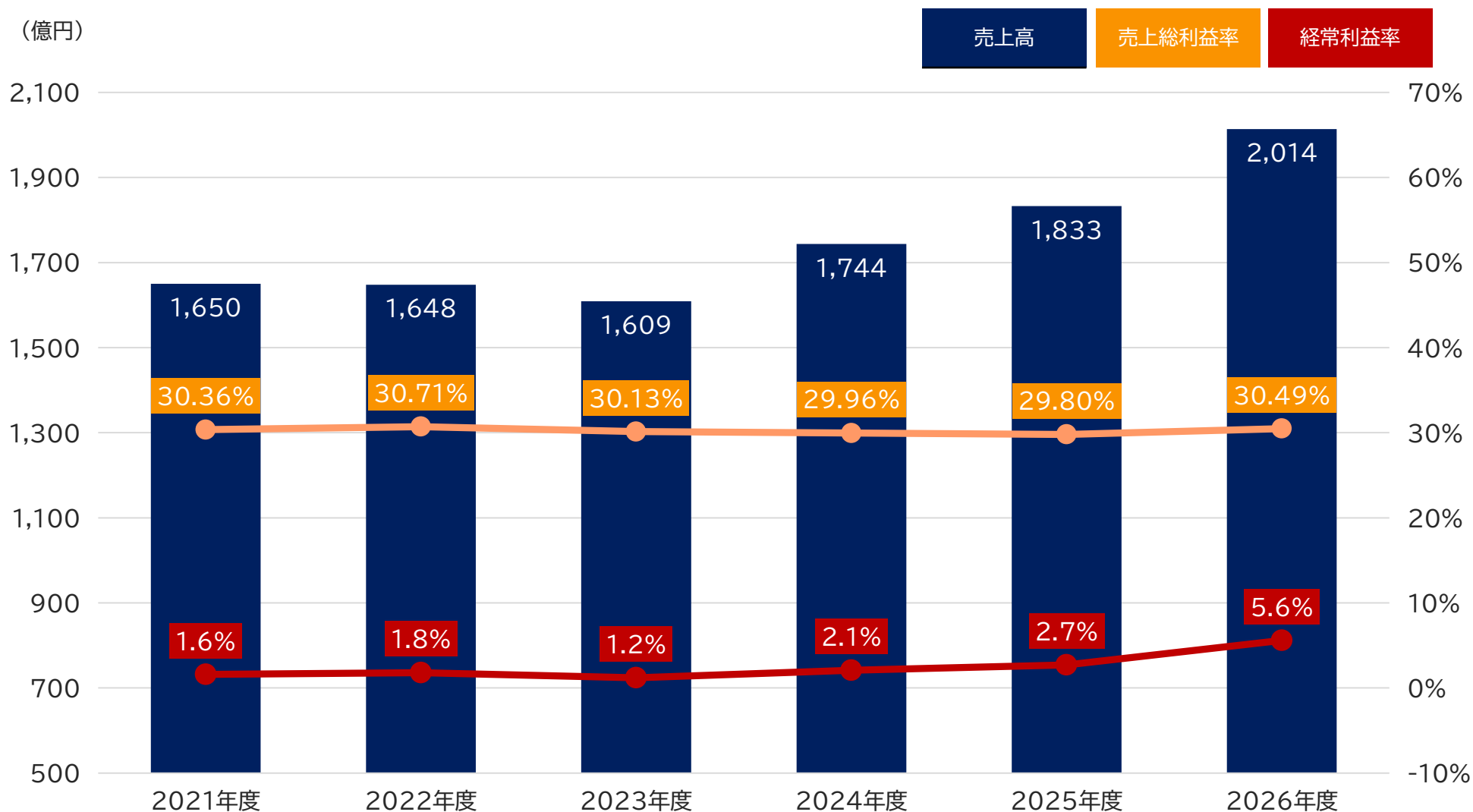
特別利益

前期:フリーペーパー事業撤退に伴う補償金2.1億円

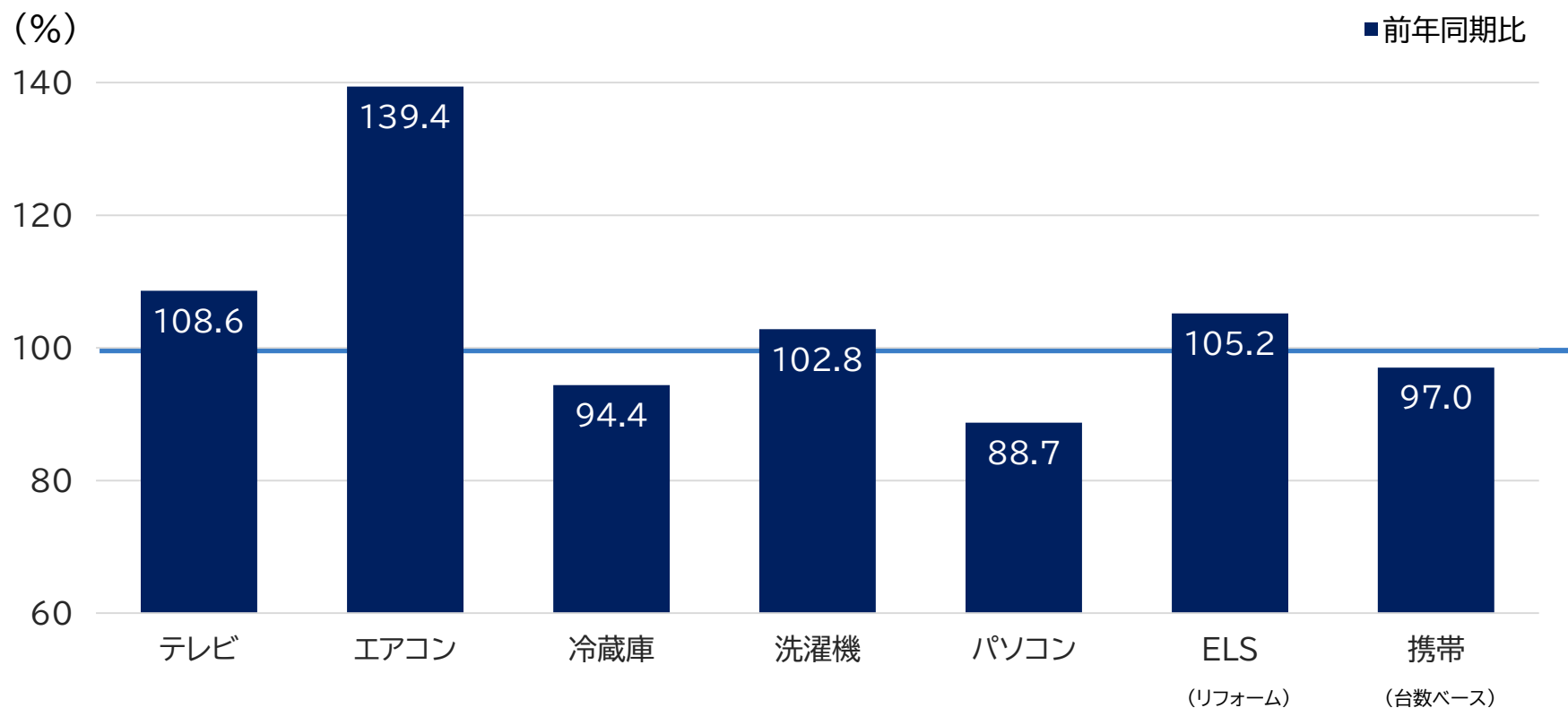
特別損失(主な内訳)

固定資産除却損 △94百万円 改装等による

業績推移（第1四半期）

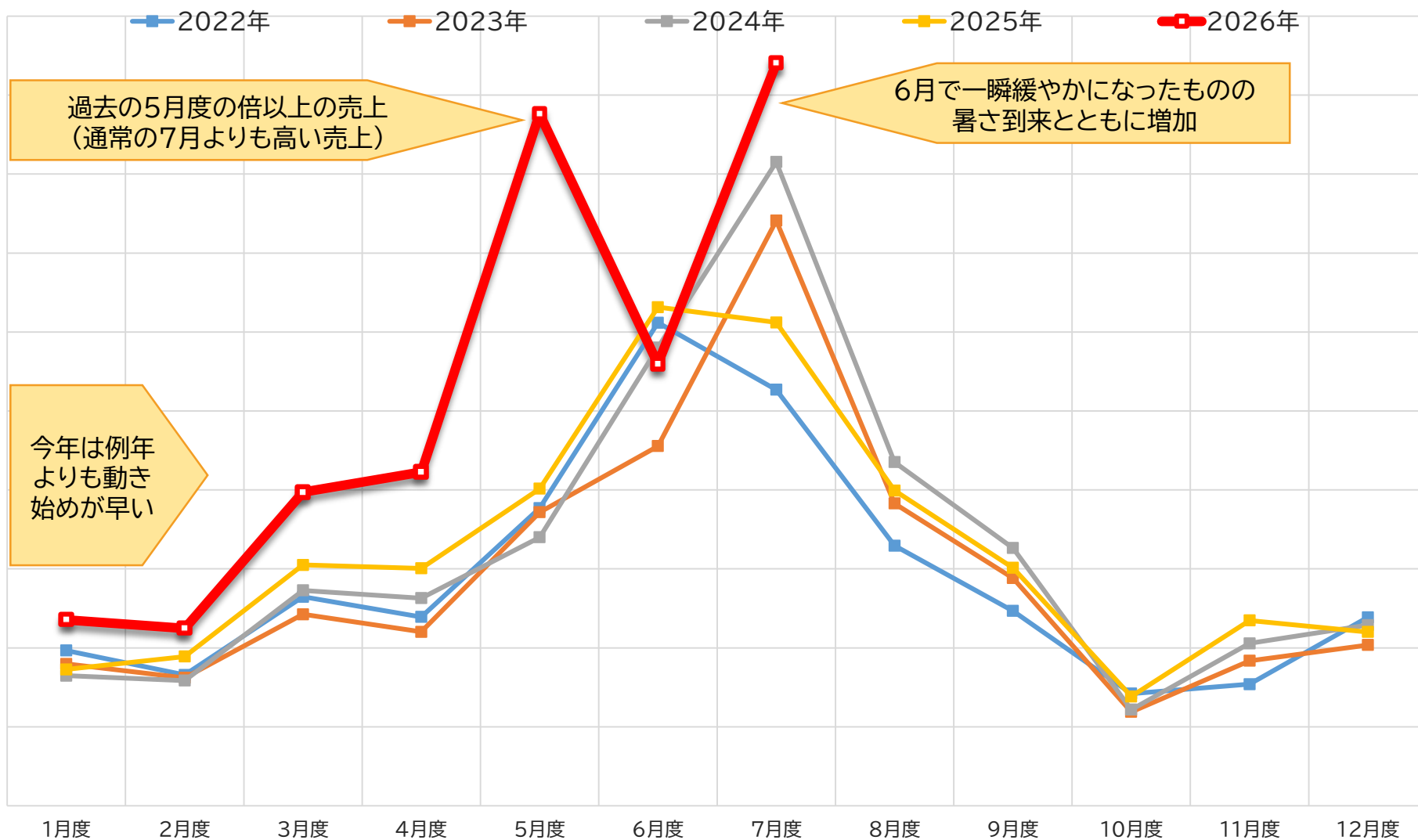


主要商品別受注売上 全店前年比(POS受注ベース)



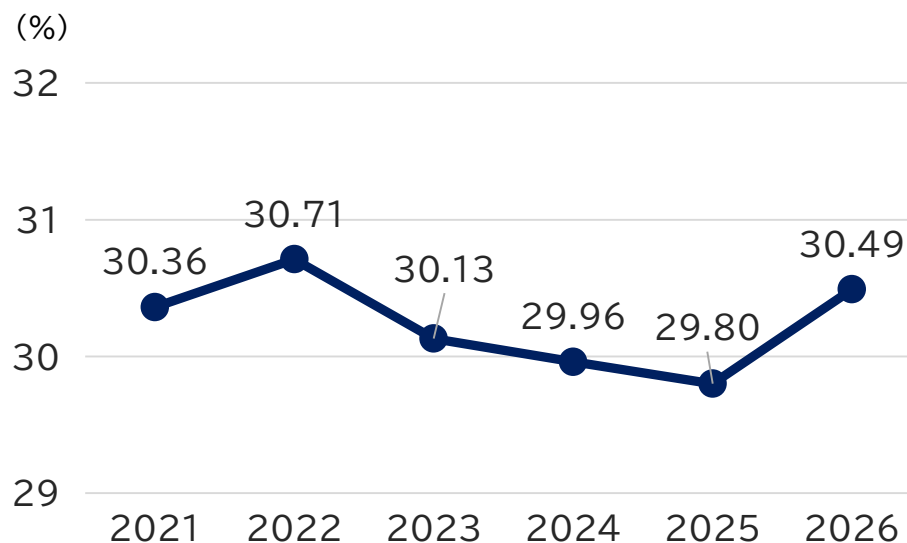
前年比・%	テレビ	エアコン	冷蔵庫	洗濯機	パソコン	ELS (リフォーム)	携帯
4月	106.6	140.6	102.3	105.6	93.8	105.5	90.1
5月	118.2	218.2	111.4	109.8	95.9	109.6	103.7
6月	102.9	88.6	86.2	94.0	76.4	101.2	97.1
1Q	108.6	139.4	94.4	102.8	88.7	105.2	97.0

(参考)近年のエアコンの販売動向-POS受注売上金額ベース



売上総利益率・販管費率の状況

● 売上総利益率



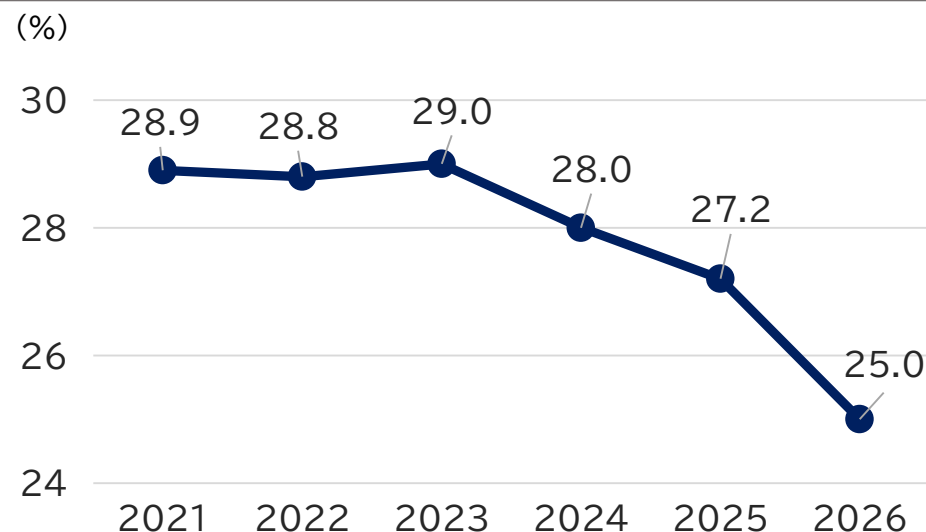
売上総利益率

当期 30.49% 前期 29.80% 前期差 +0.68pt(+67.6億円)

(主な要因)

- ・昨年はゲーム機本体の新商品の発売もあり、粗利ミックスで低下
- ・本年はエアコンの構成が高まり大きく改善
- エアコンにより+0.57ptの増加

● 販管費率



販管費率

当期 25.0% 前期 27.2% 前期差 ▲2.2pt

販売費及び一般管理費

当期 503.4億円 前期 499.2億円 前期差 +4.2億円

(主な金額増加要因)

- 広告宣伝費・販売費 +1.7億円(うち売上変動 +0.7億円)
- 人件費 +4.8億円(ベースアップ・賞与等)
- 設備費・管理費 ▲2百万円(水道光熱費▲5百万円)
- 減価償却費 ▲2.2億円

連結貸借対照表

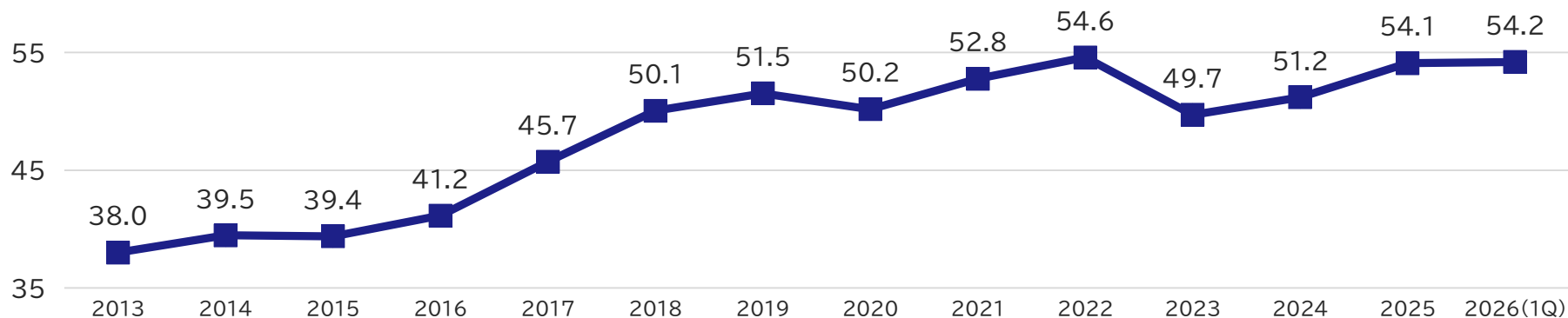
●資産

百万円	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
現金及び預金	8,958	9,538	580
商品及び製品	116,122	133,134	17,011
その他	64,081	55,106	△8,974
流動資産	189,162	197,779	8,617
有形固定資産	173,147	173,753	606
無形固定資産	11,164	10,891	△273
投資その他の資産	60,075	59,928	△147
固定資産	244,387	244,572	184
資産合計	433,550	442,352	8,802

●負債・純資産

百万円	2026年 3月末	2026年 6月末	増減
短期借入金	13,199	3,464	△9,734
1年以内返済長期借入金	9,923	9,863	△59
その他	105,412	119,139	13,727
流動負債	128,534	132,467	3,932
長期借入金	44,209	43,556	△653
固定負債	70,058	69,475	△582
負債合計	198,593	201,943	3,350
純資産	234,957	240,409	5,451
負債・純資産合計	433,550	442,352	8,802

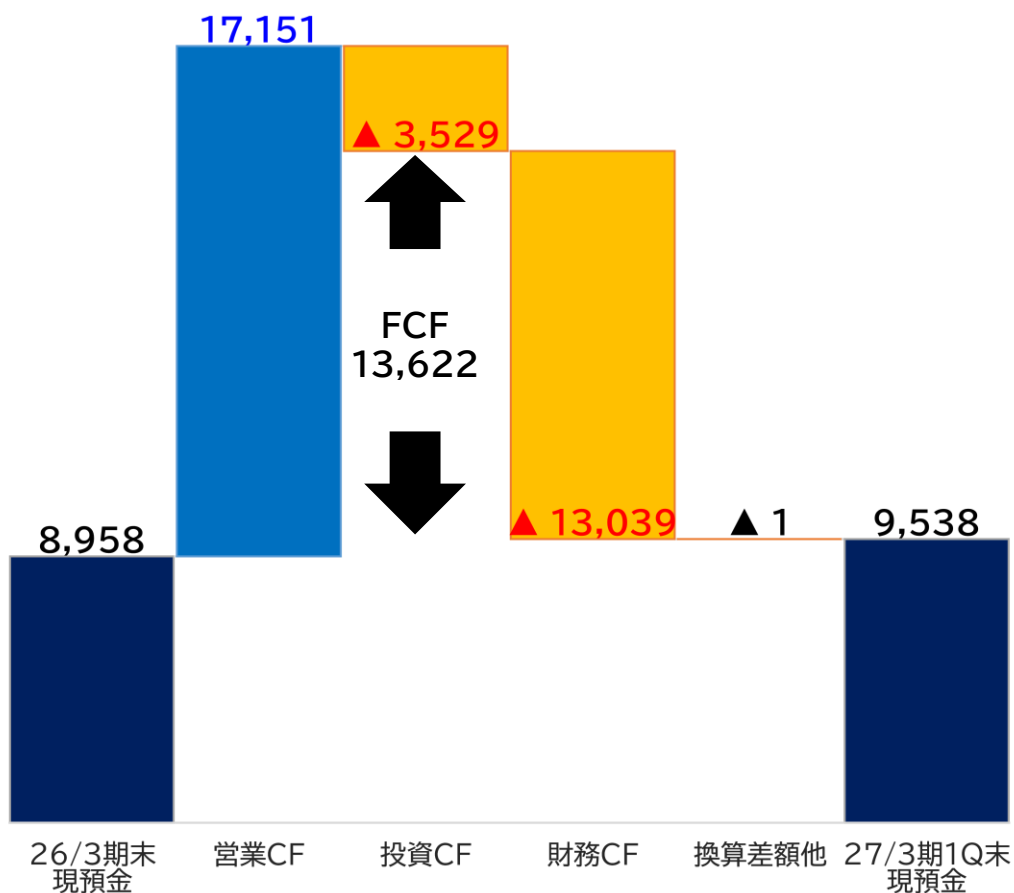
●自己資本比率(%)



連結キャッシュフロー計算書

- ・「営業キャッシュフロー」は171億円で前期よりも159億円増加しました。
- ・「投資活動に伴うキャッシュフロー」は前期並みで、「フリーキャッシュフロー」は136億円となりました。 (百万円)

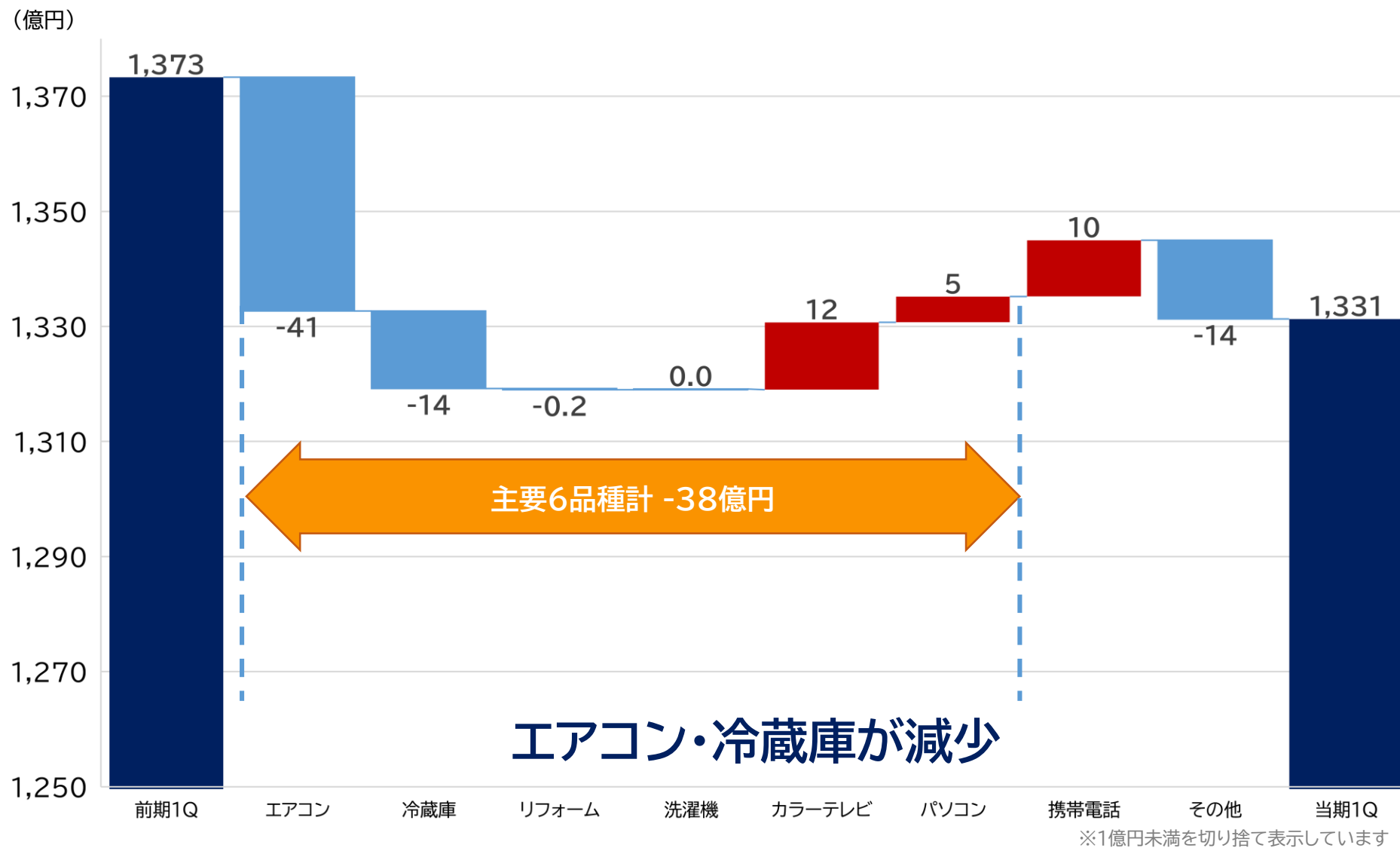
現預金の変動 (百万円)



連結キャッシュフロー計算書

	2025年 3月末	2026年 3月末
税引前当期純利益	4,947	11,170
賞与引当金	△ 3,083	△ 3,161
売上債権(△は増加)	695	4,089
棚卸資産増減(△は増加)	△ 17,327	△ 17,149
その他	21,424	26,154
小計	6,657	21,103
法人税等	△ 5,372	△ 3,923
その他	△ 83	△ 28
①営業活動CF	1,201	17,151
有形固定資産取得	△ 2,775	△ 3,214
その他	△ 1,112	△ 314
②投資活動CF	△ 3,887	△ 3,529
①②フリーキャッシュフロー	△ 2,685	13,622
短期借入金	9,464	△ 9,734
長期借入金	△ 920	△ 706
自己株式取得	△ 2,055	0
配当金支払	△ 2,244	△ 2,373
その他	△ 251	△ 224
③財務活動CF	3,992	△ 13,039
④現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1
①②③④現金及び現金同等物の増減額	1,307	580

主要商品別在庫状況（前年同期比較）



2. 業績予想 および 出店計画

連結業績予想(修正無し)

百万円・%	上期		下期		2027年3月期			
	業績予想	前年比	業績予想	前年比	売上比	業績予想	前年比	前年増減
売上高	400,000	103.7	416,000	101.9		816,000	102.8	22,253
売上総利益	119,800	103.9	116,000	103.3	28.90	235,800	103.6	8,180
販売管理費	105,100	103.5	103,700	103.4	25.6	208,800	103.4	6,963
広告宣伝費・販売費	26,320	105.4	25,500	105.6	6.4	51,820	105.5	2,711
人件費	42,170	101.6	42,350	101.1	10.4	84,520	101.4	1,133
設備費・その他管理費	31,130	106.4	30,000	105.5	7.5	61,130	105.9	3,412
減価償却費	5,480	95.0	5,850	99.9	1.4	11,330	97.5	△294
営業利益	14,700	106.6	12,300	102.5	3.3	27,000	104.7	1,217
経常利益	14,700	102.4	12,300	100.1	3.3	27,000	101.3	809
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,500	101.8	6,200	101.4	1.9	15,700	101.6	246

● 売上高 既存店前年比:上期実績 102.5% / 下期 100.5% / 通期予想 101.5%

● 粗利率 28.90% (前期実績 28.68%)

● 販売費および一般管理費

(前期からの主な増減要因)

> 広告宣伝費・販売費:新店分および売上変動分の増加

> 人件費:給与ベースアップ

> 設備費・管理費:新店家賃等の増加、移転・改装等の一時経費

出店・移転・閉店実績 および 計画

出退店計画 / 実績			新設	移転・建替	閉鎖	増減	期末店舗数
2026年3月期	実績	通期	4店舗	4店舗 (うち非家電1店舗)	5店舗	-1店舗	453店舗
2027年3月期	計画	通期	2店舗	7店舗	-	+2店舗	455店舗
	実績	1Q	1店舗	3店舗	0店舗	+1店舗	454店舗



2026年6月 宮崎本店(宮崎県)改装オープン

第1四半期での新設および移転・建替

- 4月 [建替] エディオン岡山本店(岡山県)
- 4月 [移転] エディオンイオンモール神戸北(兵庫県)
- 4月 [移転] エディオン丸亀店(香川県)
- 6月 [新設] エディオンホームズ葛西店(東京都)

エディオングループ計

1,179 店舗

直営店 454店舗 フランチャイズ店 725店舗

※2026年6月末時点

3. トピックス

家電事業 オリジナルPB商品

くらしを、新しい角度から。

 **eangle**



カラーデザインシリーズ



サーキュレーター(5月22日発売)

■ 最新の商品ラインナップはイーアングルサイトでご確認ください

<https://www.edion.com/eangle>

サービスメニューと物流の強化

●エアコンの早期取り付け、施工設置体制の拡充

お客様のニーズに沿ったきめ細かなサポートサービスの充実に力を入れています。

- ・即日配達やご都合に合わせた時間帯の指定配達
- ・店頭でのお預かり修理・部品取り寄せ
- ・エアコン、洗濯機などのクリーニングや各種家電商品のおそうじ・点検など

●地域の皆様にご安心いただける活動

＞ 令和8年熊本地震発生に際して
家電製品の診断が可能なヒマワリ号が
災害支援活動を開始



●エアコンクリーニングの促進



サービスと物流のさらなる強化を図ってまいります

DX推進による新たな取組み

タブレットPOSの導入



店舗での試験運用を開始

- 商品在庫・配送日時の確認
- スマート決済
- 段階的導入を実施

接客効率の向上と快適なお買い物体験を実現してまいります

店舗でのビジョン広告、リテールメディア事業の展開



圧倒的な画面数で同時配信が可能



店入口、店内サイネージを利用しより多くの人への訴求が可能



※写真はイメージです。

次世代店舗プラットフォーム「MiseMise」を活用したAI 店舗ナビゲーションの実証実験を開始

2026年5月26日(火)より開始



EDION

Preferred Networks



2026年5月13日

太陽光パネルを資源化する最新鋭の「PVリサイクル工場」を稼働

形も、大きさも、状態も問わない。
住まいからオフィスまで、すべての太陽光を次代の資源へ



太陽光パネルの”販売から再資源化まで“の一貫体制を確立

ESG・サステナビリティへの取り組み

「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」でありたいと考えています

Environment

- GHG排出量削減目標：
GHG削減ロードマップ策定
2030年度目標 2013年度比46%削減
2050年度目標 カーボンニュートラル
- 環境に優しい店舗づくり：
Nearly ZEB認証取得2店舗
太陽光発電システム設置拠点数：90拠点
PPAモデルの導入も推進
- 循環型社会の実現：
小型家電リサイクルの推進
家電リユースの推進

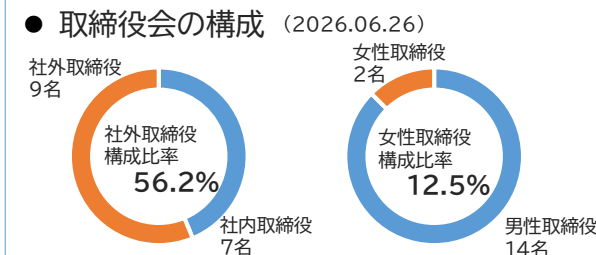
Social

- 人材育成の推進：
エディオンアカデミー 将来人材育成
独自の社内認定制度「スキル認定」導入
- 健康経営への取り組み：
健康経営優良法人
(大規模法人部門)
7年連続認定
- 地域貢献活動：
障がい者自立支援
(パラリンアート協賛)
スポーツを通じた地域貢献



Governance

- 監査等委員会設置会社へ移行(2024年6月)
- 取締役会のガバナンス強化：
社外取締役比率、女性取締役比率の向上
- 指名報酬委員会：
独立役員社外取締役比率 75%



External Evaluation

- MSCI ESG レーティング
最高評価「AAA」獲得



- 「FTSE JPX Blossom Japan Index」
「FTSE JPX Blossom Japan Sector
Relative Index」構成銘柄に継続選定



- S&B/JPXカーボン・エフィシエント指数に組入



※詳細は当社コーポレートサイトをご確認ください：<https://www.edion.co.jp/sustainability>

株価・配当推移

ROIC向上を指標に掲げ、資本効率の向上とともに健全なバランスシートの維持を重視します

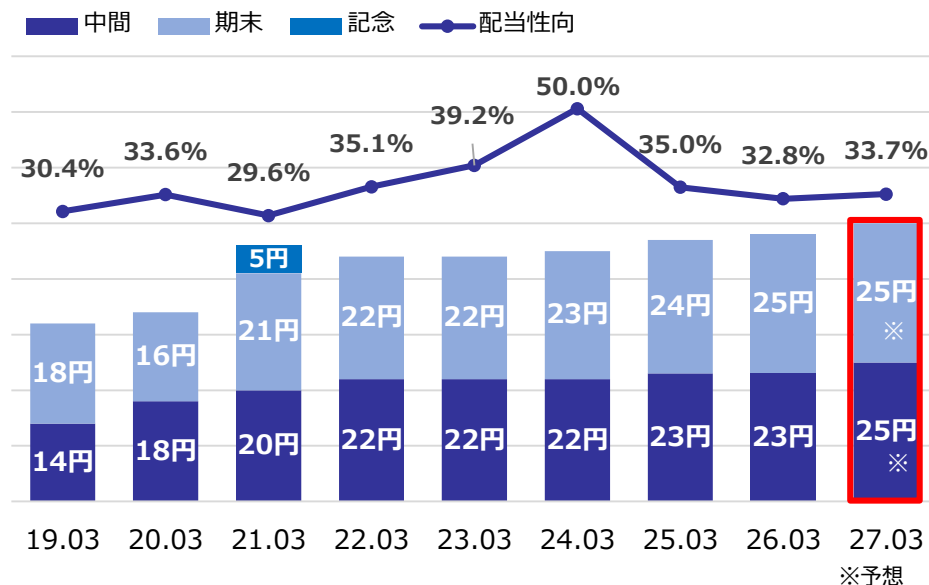
1. 配当政策

株主への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当については、業績および経営環境等を総合的に加味し配当性向30%以上の安定配当を基本方針としています。

2. 自己株式の取得

資本効率の向上に資する株主還元策を前提に、業績・経営環境や投資および株価を含めた市場環境を総合的に考慮し機動的に実施します。

● 株価推移



お得な株主優待制度



株式会社ヤマダホールディングスとの 経営統合に関する基本合意書締結について

経営統合の背景・目的

事業環境

- 少子高齢化や人口減少の進行により、将来的な消費活力の低下が懸念される中、ネット・デジタル社会の浸透も相まって国内家電小売業界を取り巻く事業環境は大きく変化している
- オンライン販売をはじめとする通信販売の拡大、新規参入企業の登場、異業種からの参入の増加により、お客様の購買行動や価値観は一段と多様化し、業種・業界の垣根を超えた競争が急速に激化している
- 加えて、地政学リスクの高まりや世界経済の不確実性が続く中、エネルギー価格、人件費、建設費など主要コストも上昇しており、持続的な成長に向けては抜本的な事業変革が不可欠な局面にある

相互信頼および対等統合を基本方針とした経営統合に向けて協議・検討を開始

既存の枠組みを超えた、飛躍的な成長を目指す

今後のスケジュール

日程	イベント
2026年6月5日	取締役会決議 基本合意書の締結及び公表
2027年5月～6月(予定)	最終契約書締結日(統合比率決定)
2027年6月(予定)	両社定時株主総会開催日
2027年10月1日(予定)	効力発生日

- ・ 上記スケジュールは現時点における予定であり、今後の協議によって変更になる場合がございます

注意事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。
- ・本資料に掲載されている予測等については、様々なリスクや不確実性が内在しており、その正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。
- ・本資料は、当社の事業内容、業績等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料につきましては、無断で複製または転送等を行われたいようお願いいたします。

2026年8月5日